



## 本市の障害者を取り巻く状況

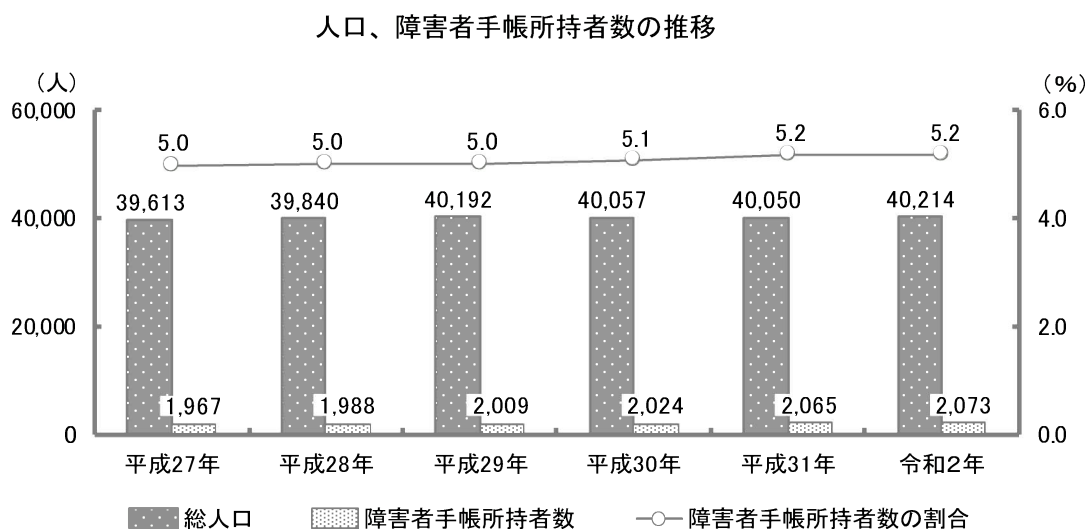
### 1 障害者の状況

#### (1) 障害者手帳所持者の状況

##### ① 人口、障害者手帳所持者数の推移

本市の総人口は、令和2年4月1日現在40,214人で、増減を繰り返しながら、やや増加しています。

障害者手帳所持者数は、令和2年4月1日現在2,073人で、人口総数に占める障害者手帳所持者の割合は5.2%と横ばいで推移しています。

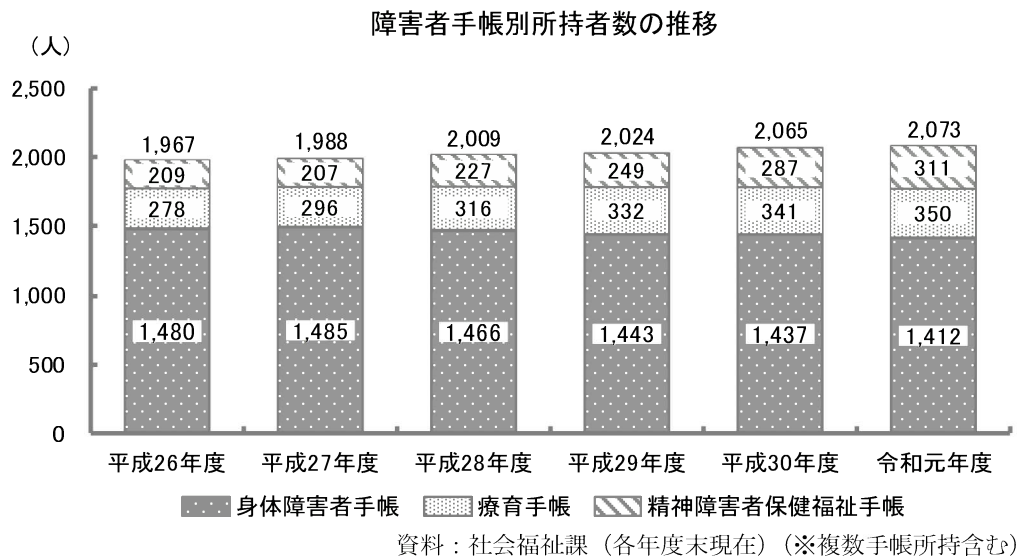


資料：人口は住民基本台帳（各年4月1日現在）、障害者手帳所持者数は社会福祉課（各年4月1日現在）

## ② 障害者手帳別所持者数の推移

障害者手帳別の所持者数の推移をみると、身体障害者手帳所持者数は減少傾向にあり、令和元年度末現在1,412人となっています。

一方、療育手帳所持者数は増加傾向にあり、令和元年度末現在350人となっています。精神障害者保健福祉手帳所持者数も増加傾向にあり、令和元年度末現在311人となっています。

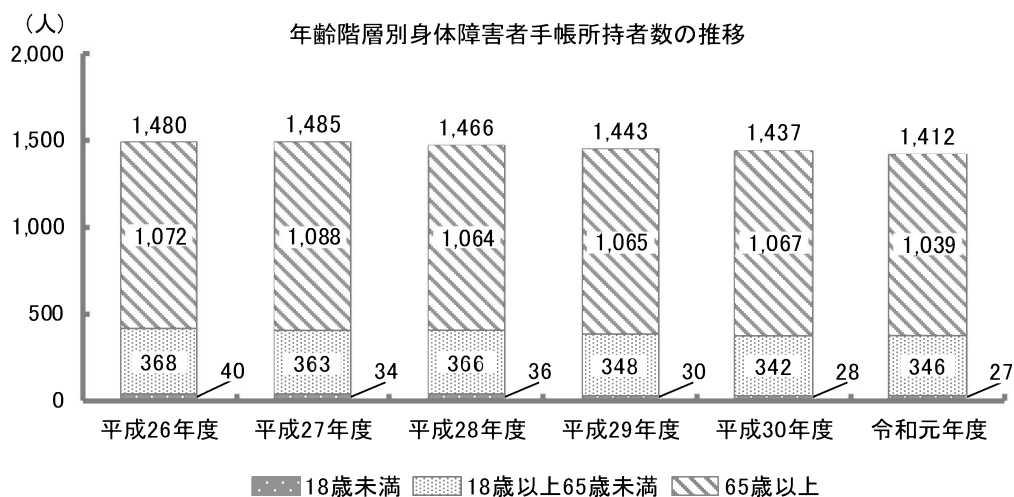


## （2）身体障害者の状況

### ① 年齢階層別身体障害者手帳所持者数の推移

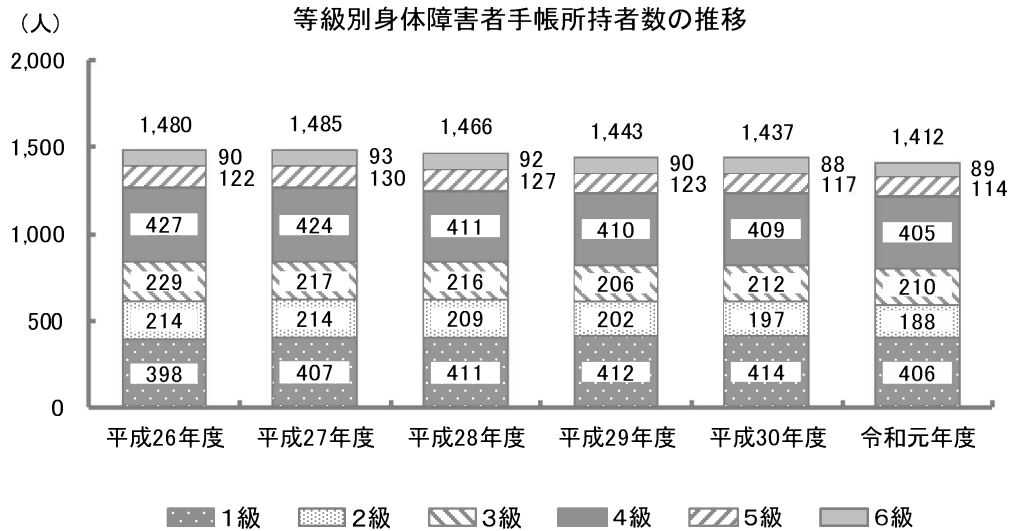
年齢階層別の身体障害者手帳所持者数の推移をみると、65歳以上の所持者数は減少傾向にあり、令和元年度末現在1,039人となっています。

また、18歳以上65歳未満、18歳未満は令和元年度末現在、それぞれ346人、27人となっています。



## ② 等級別身体障害者手帳所持者数の推移

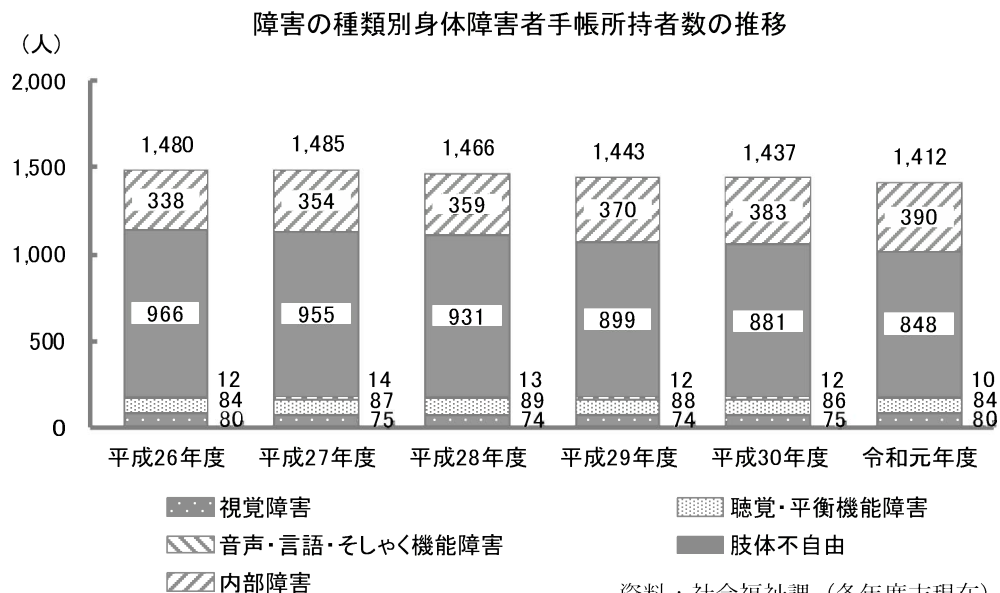
等級別の身体障害者手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、1級が406人と最も多くなっています。また、1級と2級を合わせた重度の方が約4割となっています。



資料：社会福祉課（各年度末現在）

## ③ 障害の種類別身体障害者手帳所持者数の推移

障害の種類別の身体障害者手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、肢体不自由が848人（60.1%）と最も多く、次いで内部障害が390人（27.6%）となっています。また、内部障害の手帳所持者数は増加傾向にあり、肢体不自由の手帳所持者数は減少傾向にあります。

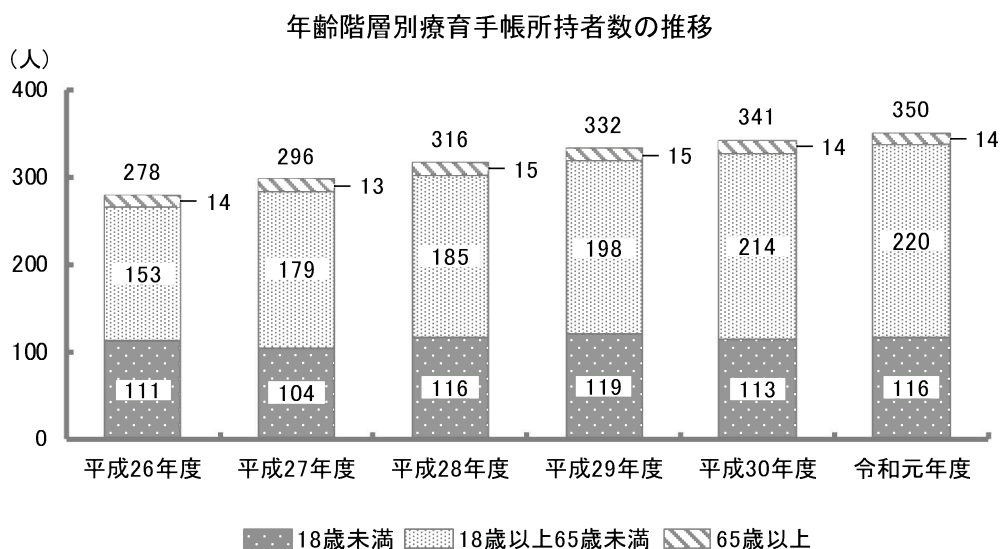


資料：社会福祉課（各年度末現在）

### (3) 知的障害者の状況

#### ① 年齢階層別療育手帳所持者数の推移

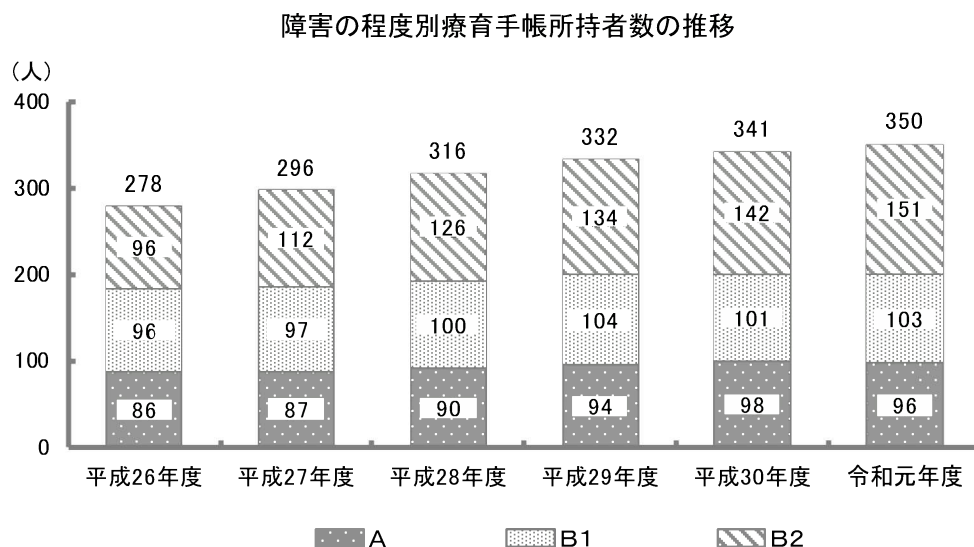
年齢階層別療育手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、18歳未満は116人、18歳以上65歳未満は220人、65歳以上は14人となっています。



資料：社会福祉課（各年度末現在）

#### ② 障害の程度別療育手帳所持者数の推移

障害の程度別の療育手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、B2判定の手帳所持者数が151人で最も多く、次いでB1判定の手帳所持者数が103人となっています。また、B2判定の方が増加傾向にあります。

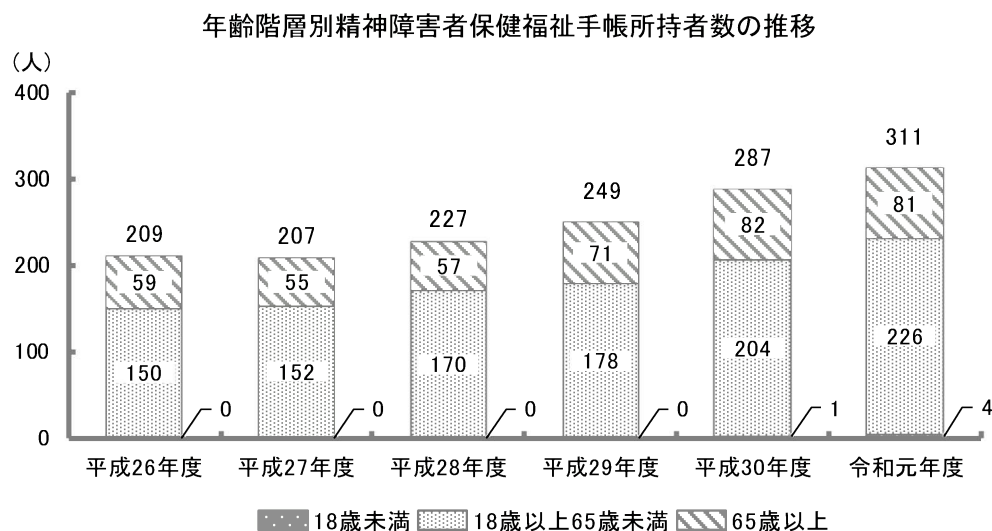


資料：社会福祉課（各年度末現在）

## (4) 精神障害者の状況

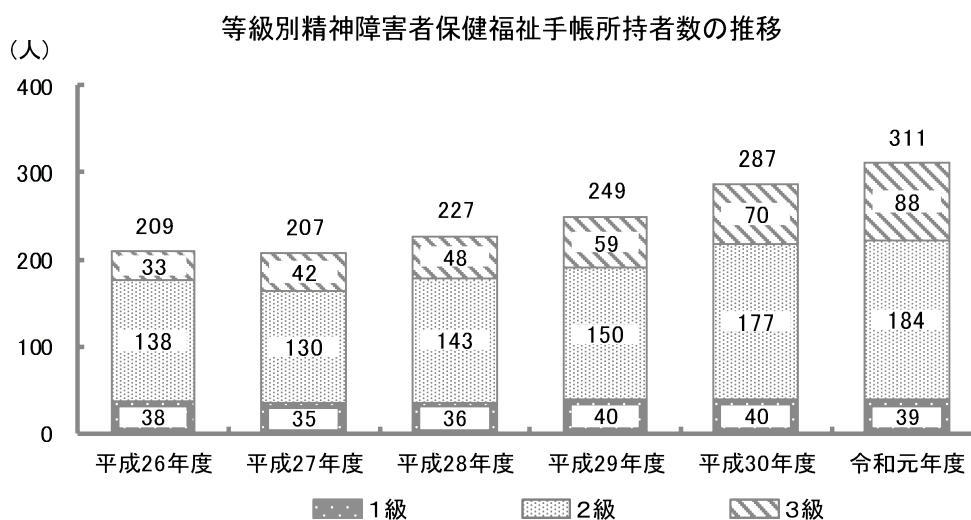
### ① 年齢階層別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

年齢階層別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、18歳未満が4人、18歳以上65歳未満が226人、65歳以上が81人となっており、手帳所持者数は年々増加しています。



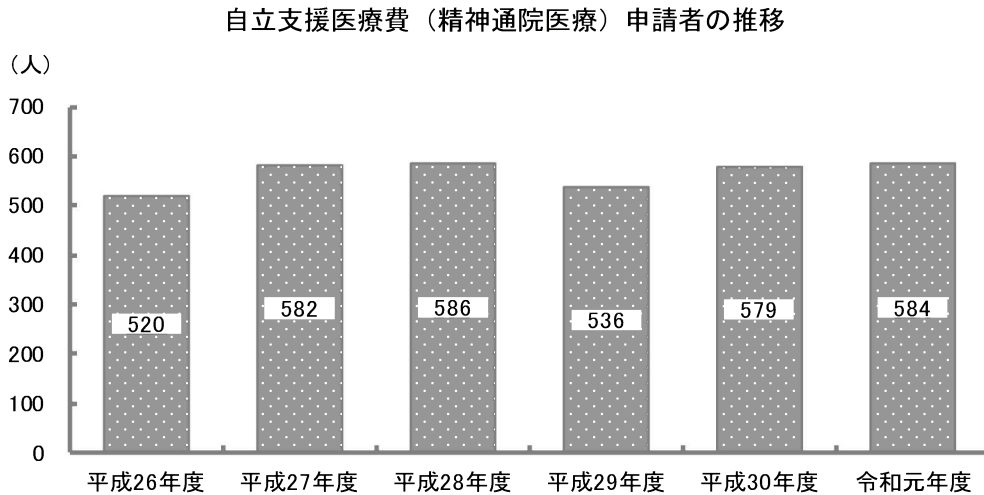
### ② 等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等級別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在2級の手帳所持者数が184人で最も多く、次いで3級の手帳所持者数が88人となっています。また、2級と3級で、手帳所持者数は年々増加しています。



### ③ 自立支援医療費（精神通院医療）申請者の推移

自立支援医療費（精神通院医療）申請者の推移をみると、自立支援医療費（精神通院医療）申請者数は概ね横ばい状態にあり、令和元年度末現在584人となっています。

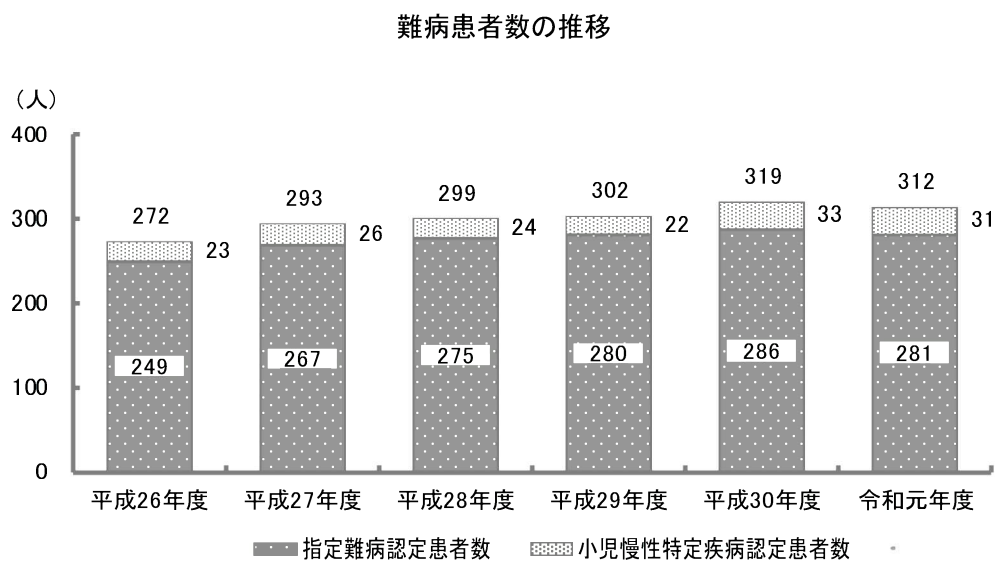


資料：社会福祉課（各年度末現在）

### (5) 難病患者等の状況

難病患者数の推移をみると、指定難病認定患者数は平成30年度まではやや増加傾向にあり、令和元年度末はやや減少しています。

また、小児慢性特定疾病認定患者数は増減を繰り返しており、令和元年度末現在31人となっています。



資料：加東健康福祉事務所（各年度末現在）

## || 2 就園・就学の状況

### (1) 認定こども園・保育所・幼稚園の状況

特別な支援を必要とする児童の在籍状況は、令和2年4月現在、認定こども園106人、保育所19人となっています。

認定こども園・保育所・幼稚園の状況

単位：人・施設

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定こども園	在籍児数	1,037	1,115	1,122
	対象児数	127	116	106
	加配保育士数	13	12	11
	施設数	12	11	11
保育所	在籍児数	166	154	150
	対象児数	39	23	19
	加配保育士数	3	3	3
	施設数	4	4	4
幼稚園	在籍児数	131	44	46
	対象児数	8	8	0
	加配保育士数	1	0	0
	施設数	2	1	1

資料：発達サポートセンターはぴあ・こども教育課（各年4月現在）

### (2) 通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数

通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数が、全児童・生徒数に占める割合は、平成30年度以降増加傾向にあります。

通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数

単位：人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	人数	231	228	252
	全児童に占める割合	12.4%	12.6%	13.9%
中学校	人数	45	60	61
	全生徒に占める割合	4.7%	6.6%	6.7%

資料：発達サポートセンターはぴあ（各年4月現在）

### (3) 特別支援学級の状況

障害の種別でみると、小学校の「知的障害」「自閉・情緒障害」が、学級数・児童数ともに増加しています。

特別支援学級の状況

単位：学校・学級・人

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小学校	学校数	10	10	10
	設置校数	8	8	8
	学級数	18	17	21
	児童数	57	62	75
中学校	学校数	4	4	4
	設置校数	3	3	3
	学級数	5	5	5
	生徒数	15	16	13

資料：学校教育課（各年 4 月現在）

単位：学級・人

			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
知的障害	小学校	学級数	8	7	9
		児童数	22	28	33
	中学校	学級数	3	3	3
		生徒数	8	6	6
自閉・情緒障害	小学校	学級数	8	9	10
		児童数	32	32	39
	中学校	学級数	2	2	2
		生徒数	7	10	7
難聴	小学校	学級数	1	0	0
		児童数	1	0	0
	中学校	学級数	0	0	0
		生徒数	0	0	0
肢体不自由	小学校	学級数	1	1	2
		児童数	2	2	3
	中学校	学級数	0	0	0
		生徒数	0	0	0

資料：学校教育課（各年 4 月現在）



#### (4) 通級指導の状況

通級指導教室は、令和2年4月現在、小学校に2教室、中学校に1教室あり、対象人数は年々増加しています。

通級指導の状況

単位：教室、人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
LD/AHDH 等	教室数	2	2	3
	対象人数	25	28	41

資料：発達サポートセンターはびあ（各年4月現在）

#### (5) 特別支援学校の状況

特別支援学校は、令和2年4月現在、県立北はりま特別支援学校に33人、県立姫路聴覚特別支援学校に2人、県立高等特別支援学校に6人、県立西神戸高等特別支援学校に1人となっています。

特別支援学校の状況

単位：人

学校名	小学部	中学部	高等部	合計
県立北はりま特別支援学校	9	7	17	33
県立姫路聴覚特別支援学校	2	0	0	2
県立高等特別支援学校			6	6
県立西神戸高等特別支援学校			1	1

資料：教育総務課（令和2年4月現在）

## 3 雇用・就労の状況

### (1) 民間企業における雇用状況

兵庫県内の民間企業における障害者の雇用状況をみると、実雇用率は、平成27年から令和元年までの間に、1.97%から2.16%に上昇しています。

また、平成29年まで増加傾向だった法定雇用率達成企業の割合は、平成30年4月に法定雇用率が引き上げられたことも影響し、平成30年に一旦減少し、令和元年6月1日時点で51.0%となっています。

本市における障害者の就労に関する相談は、毎年一定の割合で相談があります。

兵庫県内の民間企業における雇用状況

単位：企業、人

	企業数 (企業)	雇用状況			雇用率達成 企業の割合 (%)
		算定基礎労働者数 (人)	障害者数 (人)	実雇用率 (%)	
平成27年	3,069	675,096.0	13,266.5	1.97%	51.8%
平成28年	3,087	680,229.0	13,396.5	1.97%	51.9%
平成29年	3,157	697,919.0	14,165.0	2.03%	52.7%
平成30年	3,458	725,173.5	15,268.0	2.11%	48.2%
令和元年	3,473	728,571.0	15,727.5	2.16%	51.0%

資料：兵庫労働局（各年6月1日現在）

就労に関する相談対応件数

単位：件

相談先区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加東市健康福祉部社会福祉課	134	123	101
加東市障害者相談支援センター	112	224	239
北播磨障害者就業・生活支援センター	336	261	271

資料：社会福祉課（各年度末現在）

相談支援により一般就労につながった人

単位：人

相談先区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県立北はりま特別支援学校から	0	1	0
障害福祉サービス（就労系サービス利用者）から	5	6	5
北播磨障害者就業・生活支援センターから	6	2	3

資料：社会福祉課（各年度末現在）

## 4 成果目標・取組指標の達成状況

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の成果目標及び取組指標の達成状況については次のとおりです。なお、障害福祉サービス、地域生活支援事業、障害児通所支援の利用状況の実績については、第5章以降で見込みとともに記載しています。

### ■ 成果指標

#### (1) 福祉施設から地域生活への移行促進

##### ① 2020（令和2）年度末までの施設入所者の地域移行

**【国の目標値】**

・2016（平成28）年度末時点から9%以上移行

単位：人

第5期成果目標		第5期実績		
	目標値（令和2年度末）	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
地域生活移行人数	5	0	2	5
H28年度末時点（57人）からの移行割合	8.8%	0%	3.5%	8.8%

##### ② 2020（令和2）年度末の施設入所者数

**【国の目標値】**

・2016（平成28）年度末時点から2%以上削減

単位：人

第5期成果目標		第5期実績			
	基準値（平成28年度末）	目標値（令和2年度末）	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
施設入所者数	57	55	52	54	55
増減		▲2	▲5	▲3	▲2
削減率		3.5%	8.8%	5.3%	3.5%

## (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

### 【国の目標値】

- ・保健、医療、福祉関係者による協議の場を、2020（令和2）年度末までに設置

北播磨圏域内の5市1町による北播磨障がい福祉ネットワーク会議と、北播磨県民局（加東健康福祉事務所）の共催による「精神障害者地域移行・地域定着支援にかかる精神科病院と行政による圏域連絡会議」の場が出来ました。

【参加者】加東健康福祉事務所、精神科病院、市町担当課（障害福祉、高齢福祉）、障害者相談支援センター、圏域コーディネーター、県精神保健福祉センター

【協議内容】・北播磨管内の長期入院患者の実態報告

- ・事例検討会議の報告
- ・地域移行・地域定着の推進に関する協議
- ・各市町の取組状況の報告

## (3) 地域生活支援拠点等の整備

### 【国の目標値】

- ・2020（令和2）年度末までに、各市町村・圏域の地域生活支援拠点等を少なくとも1つ整備

市内だけでは拠点となる施設や機関が少ないため、北播磨圏域での設置も含めて管内市町と協議しています。

## (4) 福祉から一般就労への移行促進

### 【国の目標値】

- ・2020（令和2）年度末時点の一般就労移行者数を、2016（平成28）年度の1.5倍以上にする
- ・2020（令和2）年度末の就労移行支援利用者数を、2016（平成28）年度の2倍以上にする
- ・就労定着支援利用者の開始1年後の定着率を、8割以上にする
- ・就労移行率3割以上の事業所の割合を、全体の5割以上にする

単位：人

第5期成果目標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
福祉施設から一般就労への年間移行者数	3	6	5	3
H28年度実績(2人)との比較	(150%)	(350%)	(250%)	(150%)
就労移行支援事業の月間利用者数	8	1	6	8
H28年度実績(4人)との比較	(200%)	(25%)	(150%)	(200%)
就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	80%	-	100%	80%

## (5) 障害児支援の提供体制の整備等

【国の目標値】※圏域での設置・確保も可

- ・児童発達支援センターを、2020(令和2)年度末までに少なくとも1か所以上設置
- ・保育所等訪問支援を利用できる体制を、2020(令和2)年度末までに構築
- ・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービス事業所を、2020(令和2)年度末までに少なくとも1か所以上確保
- ・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を、2018(平成30)年度末までに設置

単位：事業所

第5期成果目標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
児童発達支援センターの整備数	1	1	1	1
保育所等訪問支援を利用できる体制	構築	有	有	有
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所数	1	0	0	1
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置	調整	有	有

児童発達支援センター及び保育所等訪問支援は、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園が実施しています。

主に、重症心身障害児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所は、北播磨圏域内にはありますが、市内にはありません。

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置については、令和元年度から北播磨障がい福祉ネットワーク会議医療的ケア児支援部会が立ち上がりました。

## ■ 取組指標

### (1) 短期入所施設、グループホームの整備数

単位：事業所

第5期取組指標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
市内の短期入所事業所数	1	1	1	1
市内のグループホーム数	3	3	4	4

### (2) 市から福祉施設等への優先発注数

単位：上段・件、下段・万円

第5期取組指標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
障害者就労施設等からの 物品等の優先調達額	8	8	8	8
	82	93	82	82

### (3) 手話通訳者・要約筆記者養成数（登録見込み者数）

単位：人

第5期取組指標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
登録手話通訳者数	6	4	4	6
登録要約筆記者数	5	5	6	5

### (4) 障害児支援の提供体制の整備

単位：人

第5期取組指標		第5期実績		
	目標値(令和2年度末)	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込
教育と福祉の協議の場の設置	有	有	有	有
障害児の相談窓口の設置	有	有	有	有
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	1	2	2	1